

株主各位

第 31 回定期株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

株式会社プレステージ・インターナショナル

※「連結株主資本変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款第 15 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載する方法により株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成28年4月1日 期首残高	1,294,602	1,084,493	14,262,938	△41	16,641,993
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	121,320	121,320			242,641
剰 余 金 の 配 当			△473,377		△473,377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,789,076		2,789,076
連結子会社の増資による持分の増減		688,452			688,452
連結子会社株式の売却による持分の増減		199,716			199,716
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	121,320	1,009,489	2,315,698	△152	3,446,356
平成29年3月31日 期末残高	1,415,923	2,093,983	16,578,637	△194	20,088,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額 合計			
平成28年4月1日 期首残高	308,609	731,615	1,040,225	50,369	109,642	17,842,231
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行						242,641
剰 余 金 の 配 当						△473,377
親会社株主に帰属する当期純利益						2,789,076
連結子会社の増資による持分の増減						688,452
連結子会社株式の売却による持分の増減						199,716
自己株式の取得						△152
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	168,561	△135,264	33,296	27,349	737,089	797,735
連結会計年度中の変動額合計	168,561	△135,264	33,296	27,349	737,089	4,244,091
平成29年3月31日 期末残高	477,170	596,351	1,073,521	77,719	846,732	22,086,322

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 26社
- ・連結子会社の名称
Prestige International USA, Inc.
Prestige International (S) Pte Ltd.
Prestige International U.K. Ltd.
(株)プレミアアシスト
普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司
タイム・コマース(株)
(株)プレステージ・ヒューマンソリューション
(株)プレミアライフ
(株)プレミア・プロパティサービス
PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.
Prestige International (HK) Co., Limited
PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.
(株)イントラスト
(株)プレミアIT&プロセスマネジメント
(株)プレミアパークアシスト
(株)プレミア・クロスバリュー
PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.
(株)トリプル・エース
(株)プレミアロータス・ネットワーク
(株)プレミアモバイルソリューション
(株)App GT
臺灣普莱斯梯基有限公司
(株)プレミア・エイド
P. I. PHILIPPINES, INC.
JAPANESE HELP DESK INC.
(株)PI Insurance Planning

(株)PI Insurance Planningを当連結会計年度より新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- ② 非連結子会社の状況 該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1 社
- ・ 主要な会社等の名称 (株)プライムアシスタンス

② 持分法を適用していない関連会社(株)マッシュアップブレイン及び(株)ファーストリビングアシスタンス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司及びPRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(1～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ハ. 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ロ. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

- ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ニ. のれんの償却方法及び
償却期間

のれんの償却については、個々の実態に応じた期間
に亘り均等償却しております。ただし、重要性が乏し
いものについては一括償却しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては、「その他の有形固定資産」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税等調整額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

CRM事業を行うための最低保証金として定期預金11,263千円を預けております。

上記のほか、ロードアシスト事業を行うための最低保証金として、定期預金5,009千円を預けております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,066,082千円

(3) (2) の有形固定資産の減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。

(4) 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	907,830千円
構築物	56,551千円
工具、器具及び備品	147,278千円
ソフトウェア	159,110千円
その他の無形固定資産	9千円

(5) 保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

家賃保証業務	258,493,855千円
--------	---------------

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	31,451,000	32,159,000	—	63,610,000

(注1) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(注2) 発行済株式総数の増加は、株式分割による増加31,681,600株及びストック・オプションの行使による増加477,400株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成28年5月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 251,607千円
- ・1株当たり配当金額 8.0円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月10日

ロ. 平成28年10月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 221,770千円
- ・1株当たり配当金額 7.0円
- ・基準日 平成28年9月30日
- ・効力発生日 平成28年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 349,853千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 5.5円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月13日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成23年9月15日 取締役会決議分	平成25年2月15日 取締役会決議分	平成25年6月25日 取締役会決議分	平成26年8月18日 取締役会決議分	平成26年8月18日 取締役会決議分	平成27年7月16日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	21,600株	245,600株	26,000株	27,600株	346,600株	40,400株
新株予約権の高残	27個	614個	65個	138個	1,733個	202個

	平成28年7月19日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	44,000株
新株予約権の高残	220個

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金調達は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金の調達となっております。運転資金は自己資金で大部分が賄われており、不足部分を短期借入金で賄っております。また、設備投資資金は通常発生するものに関しては、自己資金で大部分が賄われておりますが、大型の設備投資資金に関しては、財務の健全性から一部を長期借入金で調達しております。余剰資金は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価値の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券及び投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である前受金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,750,654	11,750,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,180,477	3,180,477	—
(3) 立替金	3,532,749	3,532,749	—
(4) 投資有価証券	1,508,988	1,508,988	—
資産計	19,972,869	19,972,869	—
(1) 短期借入金	100,000	100,000	—
(2) 前受金	1,814,735	1,814,735	—
(3) 長期借入金 (※)	500,000	500,105	105
負債計	2,414,735	2,414,840	105

(※) 1年内返済予定額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	65,389
関係会社株式	854,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4) 投資有価証券には含めておりません。

保証債務契約については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,750,654	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,180,477	—	—	—
立替金	3,532,749	—	—	—
合計	18,463,881	—	—	—

	1年以内 (米ドル)	1年超 5年以内 (米ドル)	5年超 10年以内 (米ドル)	10年超 (米ドル)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	—	—	1,000,000	3,000,000
合計	—	—	1,000,000	3,000,000

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	250,000	250,000	—	—	—	—
合計	350,000	250,000	—	—	—	—

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 332円68銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 44円08銭

当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成28年4月1日 期首残高	1,294,602	687,288	176,195	863,483	6,476,453	6,476,453	△41	8,634,498
事業年度中の変動額								
新株の発行	121,320	121,320		121,320				242,641
剰余金の配当					△473,377	△473,377		△473,377
当期純利益					1,110,115	1,110,115		1,110,115
自己株式の取得							△152	△152
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	121,320	121,320	—	121,320	636,738	636,738	△152	879,226
平成29年3月31日 期末残高	1,415,923	808,608	176,195	984,804	7,113,191	7,113,191	△194	9,513,725

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成28年4月1日 期首残高	308,824	308,824	43,772	8,987,095
事業年度中の変動額				
新株の発行				242,641
剰余金の配当				△473,377
当期純利益				1,110,115
自己株式の取得				△152
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	153,172	153,172	33,109	186,281
事業年度中の変動額合計	153,172	153,172	33,109	1,065,508
平成29年3月31日 期末残高	461,996	461,996	76,882	10,052,604

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	4～15年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
・ ソフトウェア 利用可能期間 (3年～5年) に基づく定額法

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による計算書類等に与える影響は軽微であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他の流動資産」に含めていた「立替金」は、資産の額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

ロードアシスト事業を行うための最低保証金として定期預金5,009千円を預けております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,122,040千円

(3) 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	907,830千円
構築物	56,551千円
工具、器具及び備品	147,120千円
ソフトウェア	126,681千円
その他の無形固定資産	9千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	505,083千円
② 長期金銭債権	42,024千円
③ 短期金銭債務	3,129,011千円
④ 長期金銭債務	－千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引高	5,056,697千円
② 営業取引以外の取引高	98,169千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度末（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首の 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末の 株式数（株）
普通株式	60	260	—	320
合計	60	260	—	320

(注1) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加160株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損	80,606千円
株式報酬費用	23,177千円
未払費用	13,420千円
未払事業税	17,510千円
賞与引当金	60,858千円
貸倒引当金	31,108千円
確定拠出年金移管額	3,325千円
資産除去債務	252,014千円
減損損失	2,411千円
その他有価証券評価差額金	4,276千円
その他	17,046千円
評価性引当額	△371,993千円
繰延税金負債と相殺	△34,648千円
繰延税金資産の純額	99,113千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	206,545千円
その他有価証券評価差額金	208,172千円
繰延税金資産と相殺	△34,648千円
繰延税金負債の純額	380,069千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱プレミアIT&プロセスマネジメント	51,000	直接所有 100.0	業務委託 役員の兼	資金の借入 (注1)	80,000	短期借入金	410,000
					金利の支払 (注1)	164	—	—
子会社	㈱プレミアアシスト	100,000	直接所有 100.0	業務委託 役員の兼	資金の借入 (注1)	30,000	短期借入金	290,000
					金利の支払 (注1)	114	—	—
子会社	㈱プレステージ・ ヒューマンソリューション	25,000	直接所有 100.0	業務委託 役員の兼	借入の返済 (注1)	8,144	短期借入金	221,855
					金利の支払 (注1)	89	—	—
子会社	Prestige International USA, Inc.	140,460	直接所有 100.0	業務委託 役員の兼	金利の支払 (注2)	8,504	1年内返済予定 の長期借入金	916,289
子会社	Prestige International (S)Pte Ltd.	587,463	直接所有 100.0	業務委託 役員の兼	業務委託料の 支払 (注3)	270,416	買掛金	221,223

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	玉上 進一	—	被所有 直接 2.78	当社代表 取締役	新株予約権の 行使 (注4)	99,600	—	—
役員	八久保 勝也	—	被所有 直接 0.30	当社 取締役	新株予約権の 行使 (注4)	41,500	—	—
役員	関根 浩	—	被所有 直接 0.05	当社 取締役	新株予約権の 行使 (注4)	13,280	—	—
役員	赤井 弘	—	被所有 直接 0.08	当社執行 役員	新株予約権の 行使 (注4)	25,213	—	—

(注) 1. 当社は、国内グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、取引金額は前事業年度末残高からの変動額を記載しております。なお、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. Prestige International USA, Inc. からの借入資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年以内の一括返済としております。

3. Prestige International (S)Pte Ltd. に対する業務委託料の支払については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
4. 平成25年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプション及び平成26年8月18日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 156円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 17円54銭 |

当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。